




2012 Interim Business Report

第32期 中間報告書

2012年1月1日～2012年6月30日

証券コード4641

人が未来—Next Technology Frontier®

 Alps 株式会社 アルプス技研

Heart to Heart

社会や企業の発展も、
個人の成長も技術開発も、
すべて正しい人間関係が
基本であることを認識し
「人と人との心のつながりを
大切にしよう」
という意味を表しています。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

ここに「第32期中間報告書」をお届けするに
あたり、ご挨拶申し上げます。



当第2四半期連結累計期間（2012年1月1日から
2012年6月30日まで）におけるわが国経済は、復興
需要等を背景として、緩やかに回復の兆しを見せて
いるものの、欧州の債務危機を中心とした海外景気
の下振れリスクや、円高・デフレの影響、新興国
経済の減速等、景気の先行きは不透明な状況で
推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、2012年度事業方針として「現状打破、一步踏み出せ!」をスローガンに掲げ、グループ一丸となって更なる飛躍を目指してまいりました。

営業面に関しましては、エコカーやスマートフォン等の成長分野を手がける顧客とのリレーションを強化するとともに、環境・エネルギー関連分野への積極的な営業展開を行ってまいりました。また、高度技術者の育成という点におきましては、ハイレベルな要請にいち早くお応えできるよう、最先端分野の研修を充実させ、更に顧客企業のグローバル化に対応すべく、語学教育にも注力してまいりました。その結果、当社の常用雇用型技術者派遣の稼働率は上期平均で93.5%と高水準で推移いたしました。

下期におきましては、引続き、製造業各社の高度

な要請にスピーディーにお応えすることで、顧客との信頼関係をより強固なものにするとともに、新たな成長に向け、新規事業の立ち上げ、子会社の事業拡大等にも取り組んでまいります。

株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいり所存でございますので、引続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2012年9月



代表取締役会長兼社長
牛嶋 素一



代表取締役副社長
江越 博昭

社長インタビュー



製造業のイコールパートナーとして、一步一步確実に、
更なる成長を目指し歩んでまいります。

代表取締役会長兼社長 牛嶋 素一

Q 当上半期の業績についてお聞かせください。

A 高水準の稼働率、契約単価及び稼働工数の
上昇が、業績を牽引しました。

当上半期は欧州債務危機や円高、新興国の景気減速など、多くの懸念材料がある中、お客様においても好不調の差が明確となりました。そこで、優秀な技術者を成長分野に派遣するなど、より一層営業を強化した結果、単価・工数が上昇し、増収増益となりました。

Q 成長分野を具体的に教えてください。

A 自動車、スマートフォン、医療機器等の好調
分野です。

時代の先端を担う最新技術をいち早く習得するため、EV・HEVモータ駆動技術研修（自動車関連）やAndroid開発（スマートフォン関連）など、成長分野に特化した最先端技術研修に力を入れました。

Q 新規に拠点を開設されたそうですね。

A はい、2012年2月に京都営業所を新規開設
しました。

優良企業が多数ある京都・滋賀地区の取引拡大を目的に、京都営業所を開設しました。関西エリアでの業容拡大に重要な役割を果たすものと期待しています。

Q 第32期事業方針の骨子で、「技術力・人間力の
向上」や、「人づくり・仲間づくり」を挙げられて
いますが、象徴的な活動はありますか？

A 2012年5月に、2011年新卒の技術成果
発表会「第1回N1グランプリ」を開催しました。

これは、2011年新卒の技術者が1年をかけ、先輩から厳しくも温かいフォローを受けながら技術課題に対応し、各地予選の代表者が全国大会でプレゼンテーションするものです。技術力のみならず、コミュニケーション力を含めた人間力の向上につながる当イベントは、今後もぜひ継続して開催していきたいと考えています。



Q 子会社の中で、新しい動きはありますか？

A (株)アルプスの社において、老人ホームの運営事業を拡大することになりました。

2012年10月（予定）、連結子会社の(株)アルプスの社は、(株)マザーライク（本社：神奈川県横浜市保土ヶ谷区）が運営する事業のうち、相模原市の介護付有料老人ホーム等の事業を承継することになりました。

社会的なニーズが益々高まる中、今後も地域に根ざした良質な介護施設を運営してまいります。



Q 新規事業について教えてください。

A お客様の技術人材ニーズに、より幅広くお応えするため、2012年8月、技術者に特化した職業紹介事業の会社を設立いたしました。

当社は、これまで「技術者の人材派遣」で培ってきたノウハウを生かし、(株)アルプスカリアデザインングを設立いたしました。今後は、製造業各社の技術系正社員ニーズにもお応えする総合アウトソーシング企業として、幅広いソリューションを提供してまいります。

Q 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社は「人材教育業」という認識の下、業界内、さらにはグローバルな環境において、競争力を高めます。

世界規模で外部環境が著しく変化する昨今、人材派遣業界では、2012年10月に派遣法の施行を控え、更なるコンプライアンスの強化が求められています。このような環境の中、当社は創業以来取り組んできた「人材教育」を柱に、業界内で確実なシェアアップを推進してまいります。

当社の技術者は、製造業の設計・開発分野を中心とした上流工程を担っています。こうした分野の最先端技術のニーズは年々急速に高まっており、グローバルな環境においても、当社は確実に競争力を高めていけると確信しております。株主の皆様におかれましては、これからも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2012年10月より改正派遣法が施行されます。

主なポイント

- 1 無期雇用の派遣の場合（期間を定めずに派遣元に雇用）、派遣先による雇用申込み義務は発生しません。 ※従来は雇用の形態に関わらず、一律に雇用契約申込み義務（派遣法第40条の5）が定められていました。
- 2 グループ企業内の派遣は、80%以下に制限されます。
- 3 日雇い派遣（日々又は30日以内の期間を定めて雇用）は、原則禁止となります。
- 4 コンプライアンス強化の一環で、違法派遣と知りながら、派遣を受け入れていた派遣先は、派遣労働者に対して労働契約の申込をしたものとみなされることとなります。

当社への影響

派遣法改正に伴う当社への影響は？

**当社へのマイナス影響はありません。
むしろ、プラス効果が大きいと予想されます。**

当社は、エンジニアを正社員雇用してメーカー等の顧客に派遣していることから、今回の派遣法改正によるマイナスの影響は受けません。

今後は、派遣元・派遣先ともに、より一層の法令遵守が求められることとなります。以前より、業界トップクラスのコンプライアンス体制を確立している当社にとっては、今回の法改正はプラスの効果が大いと考えます。

中国大陸におけるエンジニアリング事業の強化



日本国内外に拠点ネットワークを持つプロフェッショナル技術者集団

- ① 愛達翔研（股）有限公司（台湾）〈アルテックシャイン〉**
 - ・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
 - ・総合人材サービス
- ② 阿邏貝司機電技術（上海）有限公司〈アルテック上海〉**
 - ・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
 - ・技術人材ソリューション
- ③ 阿爾卑斯科技（青島）有限公司〈アルテック青島〉（提携会社）**
 - ・設計技術者の養成・教育/研修コンサルティング、人材/採用コンサルティング
 - ・受託型ソリューション

エンジニアリング事業

■クリーン（液晶・半導体）事業

アルテックシャイン（台湾）からスタートした搬送装置据付工事（工程事業）におきましては、中国大陸内における液晶パネルメーカーの隆盛を背景に、アルテック上海が中心となり、工程事業を核に事業規模拡大を図ってまいります。

■一般環境事業

これまでに培ったノウハウ、実績をベースに、各種生産工場の基本設備にかかる全てのフェーズで、お客様のニーズにお応えできる技術サービスを提供しております。また、事業領域の拡大を目指し、環境エネルギー関連など、今後の成長が見込まれる分野での取り組みも強化します。

技術サービス事業

当社グループは提携会社のアルテック青島と連携し、中国に進出している日系製造メーカーに製品開発から製作までの全てのフェーズにおいて、きめ細やかな技術サービスを提供しております。当社と海外ネットワークとの連携を更に深め、高付加価値の技術サービス提供を促進してまいります。



液晶パネル搬送装置の据付工事

様々な社会貢献活動にも、積極的に取り組んでおります。

公益財団法人 起業家支援財団

当財団は、起業家精神が旺盛で有益な人材を育成し、社会へと輩出することを目的として2007年3月に設立、更に2010年4月に公益認定を受けました。官公庁をはじめ大学や企業など、地域を代表する多くの方々のご指導・ご支援をいただきながら、多彩な活動で地域社会の発展と産業の振興に寄与しております。

「学生起業塾」の活動

「いつかは自分で会社を興してみたい」、そんな起業家精神を持った大学生・大学院生を対象に、当財団では毎年奨学金の給付を実施。また、先輩起業家による講演、コンサルティングをはじめ奨学生自身による起業プランの発表会など、将来の起業に役立つ具体的な支援プログラムや実践的なセミナーを定期的で開催し、次世代の人材育成をサポートしてまいります。



第8回学生起業塾での奨学生による成果報告会

mass×mass関内「コワーキング&ランチ」イベントをスタート

当社及び当財団が一部出資している関内イノベーションイニシアティブ(株)が運営する『関内フューチャーセンター』では、2012年2月より、アイデアや情報を交換しながら相乗効果を生む「コワーキング&ランチ」イベントを開催し、横浜の地に新しいワークスタイルを提案しております。



「コワーキング&ランチ」イベント

- 開催日時：隔週水曜日／10:00~18:00（定期開催）
- 開催内容：コワーキング&ネットワークランチ体験

当社は、良き企業市民でありたいとの理念から、財団やNPO法人を通じ多彩な分野での社会貢献活動を推進し、地域社会の要請と信頼にお応えしております。活動の母体となる財団法人及びNPO法人の理事長には、当社創業者 最高顧問 松井利夫が就任、当社の役員・社員も評議員等として積極的に加わり、様々な支援活動に取り組んでおります。



認定NPO法人 ふれあい自然塾

当社では、子供たちに「自然と触れ合いながら、遅く育ってほしい」との願いから、環境保全やエコロジーの重要性を啓蒙するNPO『ふれあい自然塾』の活動を支援しております。

2012年6月には、30名の親子参加による『有明海 松原清掃活動』が開催され、海岸の清掃活動を通じて環境保護や地域社会への貢献の大切さを学びました。



有明海浜辺の清掃活動



清掃活動後の親子潮干狩り体験

起業家支援のための講演活動

起業家を勇気づける大切な社会貢献活動のひとつとして、当社創業者 最高顧問 松井利夫は、毎年数回全国各地で講演を行っております。2012年7月には、社会貢献活動への思いや、企業の社会価値、社会貢献活動とNPOとの関わりについて講演を行いました。



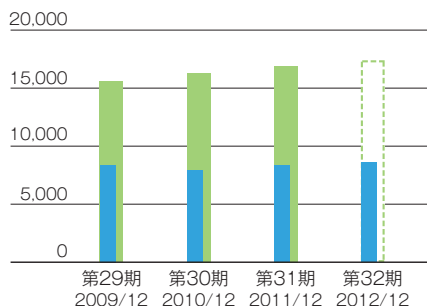
講師 松井 利夫(2012年7月)



玉川大学工学部での起業家精神に関する講義

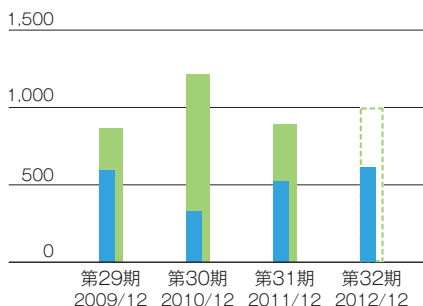
売上高

(百万円)



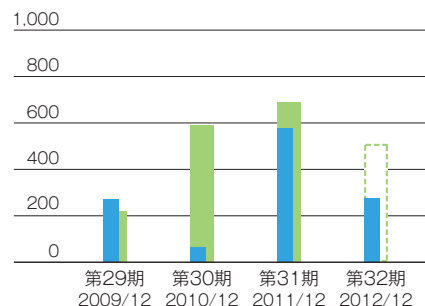
経常利益

(百万円)



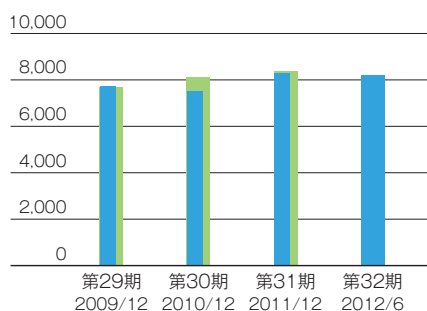
四半期(当期)純利益

(百万円)



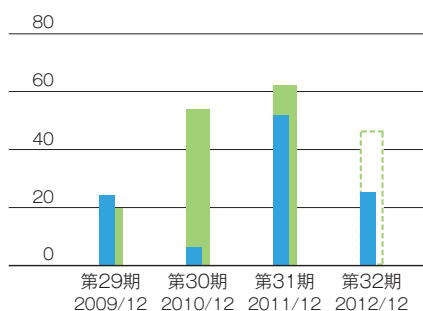
純資産

(百万円)



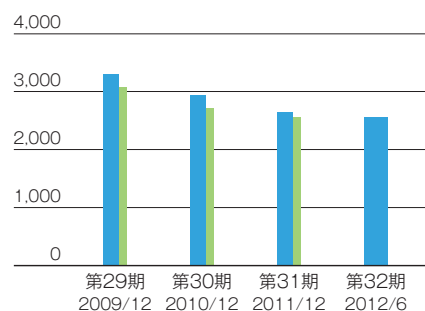
1株当たり四半期(当期)純利益

(円)



従業員数

(人)



(単位:百万円)

	第29期		第30期		第31期		第32期	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期(予想)
売上高	8,382	15,568	7,920	16,318	8,331	16,910	8,578	17,400
経常利益	593	863	328	1,212	525	891	613	1,000
四半期(当期)純利益	271	218	72	599	575	691	277	510
純資産	7,746	7,672	7,515	8,045	8,305	8,388	8,222	—
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	24.45	19.68	6.49	53.96	51.76	62.24	25.32	46.60
従業員数(人)	3,305	3,082	2,935	2,722	2,637	2,560	2,552	—

第32期の配当予想

第32期(2012年1月1日~2012年12月31日)の中間配当に関して慎重に検討いたしました結果、2012年2月10日公表のとおり、見送らせていただくことといたしました。

なお、期末配当については、1株当たり24円を予想しております。

当第2四半期の事業の状況

(2012年1月1日~2012年6月30日)

当社グループの主要顧客である大手製造業各社においては、生産拠点の移管や海外調達への傾向が顕著となる一方で、欧州の景気後退等による生産量の低下が懸念されましたが、自動車並びに自動車部品関連、スマートフォン等の好調分野においては、引続き生産の増加基調を維持しております。

このような環境の下、当社グループでは、稼働率の向上並びに契約単価の改善を柱とした営業施策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育訓練を実施してまいりました。また、採用部門を強化することで、優秀

な技術者の確保に注力いたしました。

その結果、売上高は、85億78百万円（前年同期比3.0%増）となりました。また、営業利益につきましては、稼働工数及び契約単価の上昇に伴い、前年同期に比して増益となり、5億89百万円（同34.5%増）となりました。

他方、経常利益は、雇用調整助成金の減少等により、6億13百万円（同16.8%増）となりました。四半期純利益は2億77百万円（同51.8%減）となりましたが、これは、前第2四半期において子会社株式譲渡により法人税等が減少したことによるものです。

セグメント別の状況（連結）

アウトソーシングサービス事業

売上高 **8,221百万円**

営業利益 **596百万円**

稼働率の向上並びに契約単価の改善を柱とした営業施策に注力した結果、営業利益は前年同期比37.6%増となりました。

【事業内容】

当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供業務

介護事業

売上高 **173百万円**

営業利益 **5百万円**

入居者並びにご家族の方々に選ばれる付加価値の高いサービスの提供に努め、売上高は前年同期と同水準で推移いたしました。

【事業内容】

介護保険制度に基づく、介護施設等の企画・運営の業務

グローバル事業

売上高 **183百万円**

営業損失 **13百万円**

中国・台湾両現地法人の連携の下、環境エネルギー分野やメンテナンス事業の拡大に注力いたしましたが、中小型案件を中心とした受注に止まった結果、売上高は前年同期比29.7%減となりました。

【事業内容】

海外の日系企業等に対する、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービス

第32期 第2四半期 連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

区 分	前第2四半期末 (2011年6月30日)	当第2四半期末 (2012年6月30日)	前期末 (2011年12月31日)
(資産の部)			
流動資産	6,878	7,646	7,168
現金及び預金	3,651	4,455	3,916
受取手形及び売掛金	2,367	2,525	2,406
仕掛品	267	241	235
原材料及び貯蔵品	1	1	1
繰延税金資産	309	277	215
その他	282	247	456
貸倒引当金	△1	△101	△63
固定資産	4,241	3,974	4,052
有形固定資産	3,035	2,705	2,768
無形固定資産	118	92	100
投資その他の資産	1,087	1,175	1,183
資産合計	11,119	11,621	11,220

区 分	前第2四半期末 (2011年6月30日)	当第2四半期末 (2012年6月30日)	前期末 (2011年12月31日)
(負債の部)			
流動負債	2,452	3,040	2,471
固定負債	362	357	360
負債合計	2,814	3,398	2,832
(純資産の部)			
株主資本	8,326	8,252	8,442
資本金	2,347	2,347	2,347
資本剰余金	2,785	2,785	2,785
利益剰余金	3,261	3,310	3,377
自己株式	△67	△190	△67
その他の包括利益累計額	△30	△38	△63
その他有価証券評価差額金	18	18	1
為替換算調整勘定	△49	△57	△64
少数株主持分	9	9	8
純資産合計	8,305	8,222	8,388
負債純資産合計	11,119	11,621	11,220

利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果分配を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、

連結ベースで配当性向50%を指標とする利益分配を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

四半期連結損益計算書(要旨)

(百万円)

区 分	前第2四半期 (2011年1月1日から 2011年6月30日まで)	当第2四半期 (2012年1月1日から 2012年6月30日まで)	前期 (2011年1月1日から 2011年12月31日まで)
Point 1 売上高	8,331	8,578	16,910
売上原価	6,241	6,253	12,766
売上総利益	2,090	2,324	4,144
販売費及び一般管理費	1,651	1,734	3,376
Point 2 営業利益	438	589	768
営業外収益	140	59	196
営業外費用	54	35	74
Point 3 経常利益	525	613	891
特別利益	12	2	13
特別損失	44	31	163
税金等調整前四半期(当期)純利益	493	584	740
法人税、住民税及び事業税	21	372	84
法人税等調整額	△104	△65	△36
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	575	277	692
少数株主利益	0	0	0
Point 4 四半期(当期)純利益	575	277	691

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

区 分	前第2四半期 (2011年1月1日から 2011年6月30日まで)	当第2四半期 (2012年1月1日から 2012年6月30日まで)	前期 (2011年1月1日から 2011年12月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	107	950	493
投資活動による キャッシュ・フロー	△69	18	△178
財務活動による キャッシュ・フロー	△283	△434	△285
現金及び現金同等物に係る 換算差額	0	4	△9
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△244	538	20
現金及び現金同等物の 期首残高	3,901	3,922	3,901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	3,657	4,460	3,922

Point 1 売上高

常用雇用型技術者派遣事業における稼働率の向上、契約単価の改善により、売上高は前年同期比3.0%増の85億78百万円となりました。

Point 2 営業利益

稼働工数及び契約単価の上昇に伴い、営業利益は前年同期比34.5%増の5億89百万円となりました。

Point 3 経常利益

雇用調整助成金の減少等により、経常利益は前年同期比16.8%増の6億13百万円となりました。

Point 4 四半期純利益

前第2四半期において子会社株式譲渡により法人税等が減少したことから、当第2四半期の純利益は前年同期比51.8%減の2億77百万円となりました。

会社概要

Corporate Profile

(2012年9月1日現在)

会社概要

商号 株式会社アルプス技研
英訳名 Altech Corporation
本社 〒220-6218
神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階
TEL.045-640-3700(代表)
事務管理・総合研修センター
〒252-0131
神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
創業 1968年7月
設立 1971年1月
資本金 23億4,716万円
拠点 国内27拠点
(営業所、ものづくりセンター)

■創業者 最高顧問 松井 利夫

取締役・監査役及び業務執行役員

代表取締役会長兼社長	牛嶋 素一	業務執行役員	牧野 眞
代表取締役副社長	江越 博昭	業務執行役員	宮坂 近司
常務取締役	石井 忠雄	業務執行役員	栗原 実
取締役	須貝 昌志	業務執行役員	小田 寛
取締役	野田 浩	業務執行役員	千野 忠俊
取締役	森川 徹治	業務執行役員	小林 節夫
常勤監査役	岡部 博	業務執行役員	中川 一郎
監査役	宮澤 徹		
監査役	松田 壯吾		

補欠監査役 山崎 利宏

(注) 1. 取締役のうち、森川徹治氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち、宮澤徹氏、松田壯吾氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

事業所一覧／グループ会社一覧

(2012年9月1日現在)

国内拠点 (27拠点)



※事務管理・総合研修センター内

北日本事業部

札幌営業所 仙台営業所 郡山営業所 宇都宮営業所 高崎営業所 大宮営業所

関東事業部

日立営業所 立川営業所 東京第1営業所 東京第2営業所 甲府営業所
相模原営業所 横浜営業所 厚木営業所

西日本事業部

長野営業所 松本営業所 名古屋営業所 三河営業所 浜松営業所 京都営業所
大阪営業所 広島営業所 福岡営業所 熊本営業所

(2012年6月30日現在)

国内グループ会社 (3社)

(株)アルプスビジネスサービス

〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本5-4-12
TEL.042-774-3339技術職・事務職の人材派遣業務
社員教育事業

拠点：国内4拠点（本社、営業拠点3）

(株)アルプスの社

〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本1-16-18
TEL.042-774-7382

介護付有料老人ホーム、グループホームの運営・管理

(株)アルプスカリアデザイン

2012年8月設立
〒102-0076 東京都千代田区五番町1-9 MG市ヶ谷ビルディング 11階
TEL.03-3230-3334

技術者等の職業紹介事業

海外グループ会社 (2社)

阿邇司司機電技術(上海)有限公司

アルテック上海
上海市静安区北京西路 1701号
静安中華大厦 1803室
TEL.86-21-6136-3802各種プラント設備機器、
工場設備機器の設計・製作・据付
及びメンテナンス
・技術人材ソリューション

愛達翔研(股)有限公司

アルテックシャイン
台北市松江路146-5
TEL.886-2-2531-9933各種プラント設備機器、
工場設備機器の設計・製作・据付
及びメンテナンス
・総合人材サービス

株式の状況

発行可能株式総数……………39,000,000株

発行済株式の総数……………11,248,489株

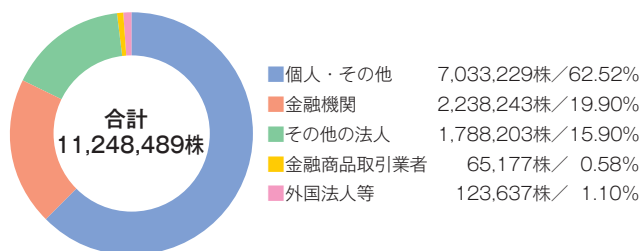
株主数……………6,125名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社松井経営研究所	1,088,521	9.67
松井利夫	919,513	8.17
アルプス技研従業員持株会	489,078	4.34
公益財団法人起業家支援財団	340,000	3.02
株式会社横浜銀行	329,958	2.93
株式会社東邦銀行	328,968	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	225,200	2.00
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	199,100	1.77
株式会社八十二銀行	173,823	1.54
日本生命保険相互会社	154,362	1.37

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数に対する比率であります。
2. 上記、大株主には、自己株式337,889株を除いて表示しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	12月31日
中間配当金受領株主 確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話無料) ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(株式に関する手続き)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

表紙写真について



「親子で初夏の収穫体験(筍・山菜)」
2012年5月 相模原市緑区牧野にて



「アルプスロボットコンテストの競技風景」
相模原市 当社「事務管理・総合研修センター」にて

国内グループ会社紹介

(株)アルプスの杜

当社グループの(株)アルプスの杜は、良質な介護施設を求める社会的要請に応えるべく、介護付有料老人ホーム「アルプスの杜 綾瀬」、グループホーム「アルプスの杜 陽光台」を運営しております。



「アルプスの杜 綾瀬」外観
介護付有料老人ホーム、
グループホーム運営事業

株式会社 アルプスの杜

<http://www.alpsnomori.co.jp/>
TEL.042-774-7382

(株)アルプスビジネスサービス

技術系、事務系(官公庁含む)の派遣・請負業務、人材紹介、社員教育研修を主な業務としております。

技術サービス

開発・設計サポート、試作、評価解析等の派遣・請負

事務派遣・請負

経理・秘書・翻訳等業務の派遣及び図書館業務の請負



株式会社 アルプスビジネスサービス

<http://www.jinzai-abs.co.jp/>
TEL.042-774-3339

株主の皆様のご意見をお聞かせください

当社では、株主の皆様のご意見をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com/>
アクセスコード 4641

いいかぶ

検索

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝
(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp/>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」

TEL : 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) E-mail : info@e-kabunushi.com

株式会社アルプス技研

〒220-6218 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階

TEL.045-640-3700(代表) <http://www.alpsgiken.co.jp/>

お問合せ先 経営企画部 IR・広報室
E-mail:ir-kouhou@alpsgiken.co.jp